

四半期報告書

(第23期第3四半期)

株式会社NTTドコモ

第23期 第3四半期（自2013年10月1日 至2013年12月31日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月6日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
【会社名】	株式会社NTTドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 出水 教博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 出水 教博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第22期 前第3四半期 連結累計期間	第23期 当第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	2012年4月1日から 2012年12月31日まで	2013年4月1日から 2013年12月31日まで	2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業収益 (百万円)	3,370,795 (1,163,475)	3,363,564 (1,164,593)	4,470,122
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	699,225	703,555	833,342
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	416,486 (130,603)	430,175 (129,775)	491,026
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	438,315	470,396	546,443
株主資本 (百万円)	5,260,348	5,590,053	5,368,475
総資産額 (百万円)	7,009,116	7,243,949	7,169,725
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	100.44 (31.50)	103.74 (31.30)	118.41
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	75.1	77.2	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547,768	662,119	932,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△474,210	△547,319	△701,934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△255,262	△270,949	△260,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	340,417	340,261	493,674

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 4 当社は、2013年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、2013年10月1日をもって、1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額を算定しています。
- 5 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しています。

- 7 第23期第1四半期連結会計期間より持分法適用となったPLDT社^{※1}について、FASB^{※2}の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき過年度に遡及して持分法を適用しています。第22期第3四半期連結累計期間及び同連結会計年度数値は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。

※1 Philippine Long Distance Telephone Company

※2 Financial Accounting Standards Board (米国財務会計基準審議会)

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(1) 連結子会社

＜その他事業＞

- 株式会社日本アルトマークの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社に追加しています。
- MCV社[※]の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社に追加しています。

(2) 持分法適用関連会社

- 2013年5月、フィリピン証券取引委員会は外資規制に関するガイドラインを明確化する条項を公表しました。これに伴い、当社は、PLDT社の議決権比率約9%を保有し、かつ、役員を派遣していることなどを総合的に判断した結果、第1四半期連結会計期間より同社を当社の持分法適用関連会社に追加しています。

※ MCV Guam Holding Corp.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移动通信市場は、スマートフォンの普及が進展する中、携帯電話の番号ポータビリティの活性化や通信事業者の枠を超えた競争の本格化など、厳しい競争環境が続いています。

そのような市場環境において、当社グループは、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」のもと、「スマートライフのパートナー」として、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全、便利で快適になるよう、モバイル領域の競争力強化及び新たな価値創造に向けた新領域の拡大を進めています。

当連結会計年度においては、「スマートフォンユーザ基盤の拡大」や、「ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出」に取り組むとともに、「構造改革による経営基盤の強化」を推進しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、「おすすめスマートフォン」を中心とした幅広い端末ラインナップを展開するとともに、2013年9月に販売を開始した「iPhone」※1の取り扱いをドコモショップ全店に拡大するなど、スマートフォンの更なる普及と一層の競争力強化に努めました。

新たな収益源の創出に向けた取り組みとしては、料理レッスンの動画配信など、ドコモクラウドを活用した新たなサービスの提供を目指し、株式会社ABC HOLDINGSとの資本提携に合意しました。また、日本初の大規模公開オンライン講座「MOOC」※2を利用した反転学習※3の共同研究を東京大学と開始するなど、様々な分野での協業を推し進めました。

さらに、経営基盤の強化に向け、当社及びモバイル領域のサービス提供を担うグループ会社の組織再編や、新領域及び法人事業へのリソースシフトを行うことを2014年1月に決定しました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、スマートフォンの積極的な販売や新領域の順調な拡大により端末機器販売及びその他の営業収入が増加したものの、「月々サポート」の影響等によりモバイル通信サービス収入が減少したため、営業収益は72億円減の3兆3,636億円となりました。

営業費用は経営基盤の強化に向けたコスト効率化等により減少する一方、Xiネットワークの充実や新領域の拡大等により63億円増の2兆6,749億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ135億円減の6,887億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益7,036億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ137億円増の4,302億円となりました。

※1 「iPhone」はApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

- ※2 Massive Open Online Courseの略。大学などがインターネットを通じて公開している講義。
 ※3 これまで学校の授業として行っていた基礎的な内容をオンライン教材を使って家で学び、家で取り組んでいた応用課題を学校で学ぶ学習方法。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	33,708	33,636	△72	△0.2
営業費用	26,686	26,749	63	0.2
営業利益	7,022	6,887	△135	△1.9
営業外損益(△費用)	△30	149	178	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	6,992	7,036	43	0.6
法人税等	2,757	2,711	△46	△1.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	4,236	4,325	89	2.1
持分法による投資損益 (△損失)	△137	△72	65	47.4
四半期純利益	4,098	4,252	154	3.8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	66	49	△17	△25.8
当社に帰属する四半期純利益	4,165	4,302	137	3.3
EBITDAマージン	36.2%	36.7%	0.5ポイント	—
ROCE(税引前)	13.0%	12.0%	△1.0ポイント	—
ROCE(税引後)	8.0%	7.5%	△0.5ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで
a. EBITDA	12,214	12,334
減価償却費	△5,005	△5,218
有形固定資産売却・除却損	△188	△230
営業利益	7,022	6,887
営業外損益(△費用)	△30	149
法人税等	△2,757	△2,711
持分法による投資損益(△損失)	△137	△72
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	66	49
b. 当社に帰属する四半期純利益	4,165	4,302
c. 営業収益	33,708	33,636
EBITDAマージン (=a/c)	36.2%	36.7%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	12.4%	12.8%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE (税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE (税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE (税引前)、ROCE (税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで
a. 営業利益	7,022	6,887
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,346	4,263
c. 使用総資本	54,179	57,177
ROCE (税引前) (=a/c)	13.0%	12.0%
ROCE (税引後) (=b/c)	8.0%	7.5%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当第3四半期末株主資本) ÷ 2
 + (前期末有利子負債 + 当第3四半期末有利子負債) ÷ 2
 有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務
 実効税率：前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間ともに38.1%

3 前第3四半期連結累計期間については、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値です。

営業収益

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	23,991	22,202	△1,789	△7.5
音声収入	9,814	8,006	△1,807	△18.4
パケット通信収入	14,178	14,196	18	0.1
端末機器販売	5,837	6,758	921	15.8
その他の営業収入	3,880	4,676	796	20.5
合計	33,708	33,636	△72	△0.2

(注) 1 モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 当第3四半期連結累計期間の営業収益の表示方法に合わせるため、前第3四半期連結累計期間の営業収益を組替えています。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
人件費	2,089	2,078	△12	△0.6
経費	17,265	17,104	△161	△0.9
減価償却費	5,005	5,218	213	4.3
固定資産除却費	398	476	77	19.4
通信設備使用料	1,637	1,580	△58	△3.5
租税公課	291	294	3	1.1
合計	26,686	26,749	63	0.2

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,890	4,570	△320	△6.5
音声ARPU	1,800	1,420	△380	△21.1
パケットARPU	2,690	2,660	△30	△1.1
スマートARPU	400	490	90	22.5
MOU	119分	108分	△11分	△9.2

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入 (月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・スマートARPU : その他の営業収入の一部 (コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーバー」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

携帯電話事業

当社グループは、スマートフォンユーザ基盤の拡大のため、「デバイス（端末）」、「ネットワーク」、「サービス」の基本要素を一層強化するとともに、「ドコモクラウド」を中心としたドコモならではの最先端のサービスの提供に努めています。

①スマートフォンユーザ基盤の拡大

<デバイス（端末）>

- 大容量のバッテリーや受信時最大速度150MbpsのXiサービス（LTE^{*1}サービス）に対応した「Xperia™ Z1 f SO-02F」^{*2}、「AQUOS PHONE ZETA SH-01F」^{*3}、「ARROWS NX F-01F」の3機種を「おすすめスマートフォン」として展開しました。
- GALAXYシリーズと連携したハンズフリー通話や、着信、メールなどの通知の画面表示が可能な腕時計型端末「GALAXY Gear」の販売を開始しました。

<ネットワーク>

- 受信時最大速度100Mbps以上のXiサービスがご利用頂けるエリアを全国主要都市に拡大しました。さらに、東名阪地域においては、山手線、大阪環状線の駅や主要繁華街など、お客様のご利用頻度が高いエリアを中心に受信時最大速度150MbpsのXiサービスを拡大しました。また、これらのエリアがご確認いただけるよう、速度別のサービスエリア図の提供を開始しました。
- ドコモのネットワークをさらに快適にご利用いただけるよう、従来から使用している2GHz帯に加えて、新たに1.7GHz帯と1.5GHz帯のマルチバンドに対応した屋内基地局装置及び屋内アンテナを開発し、設置を開始しました。
- 人が混雑する場所などにおいても、快適にインターネットを利用できる公衆無線LANサービス「docomo Wi-Fi」をより便利にお使いいただけるよう、パスワードなどの入力無しに簡単に接続ができるSIM^{*4}認証の提供を開始しました。

<サービス>

- 水濡れなどのトラブルでご利用いただけなくなった時に、新しい携帯電話を直接お客さまにお届けする「ケータイ補償 お届けサービス」及び「ケータイ補償サービス」に加えて、新たにiPhoneを対象とした「ケータイ補償サービス for iPhone」の提供を開始しました。
- 海外渡航者向けの新たなパケット定額サービスとして、国・地域別に設定された3種類の定額料^{*5}で、24時間パケット通信をご利用いただける「海外1dayパケ」の提供を開始しました。
- お客様にドコモショップ等へご来店いただくことなく、専用のコールセンターのオペレーターが、お客様のスマートフォンの画面に操作方法を表示してご案内する「スマートフォンあんしん遠隔サポート」は、2013年11月に500万契約を突破しました。
- 「スゴ得コンテンツ」などのスマートフォンを便利にお使いいただくためのサービスをまとめた「おすすめパック」は、2013年12月に200万契約を突破しました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」などのスマートフォンを安心してお使いいただくためのサービスをまとめた「あんしんパック」は、2013年11月に300万契約を突破しました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は987万台となりました。また、当第3四半期連結会計期間末におけるXiサービスは1,902万契約となりました。

②ドコモクラウドを活用した新たな収益源の創出

- 送受信したメールをクラウド上に蓄積したり、複数のスマートフォン、パソコンなどで同一のメールアドレスを利用できる「ドコモメール」の提供を開始しました。
- 「dマーケット」の更なる拡充として、子供向けの様々な知育コンテンツを展開する「dキッズ」や、旅行の計画から旅行中までお客様を総合的にサポートする「dトラベル」の提供を開始しました。
- スマートフォンに話しかけるだけで、クラウド上にある渋滞情報や周辺情報などを運転中にお知らせするカーライフ支援サービス「ドコモ ドライブネットインフォ™」をパイオニア株式会社と共同開発し、提供を開始しました。

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、スマートフォンの販売が増加したことにより、前年同期末と比較し119万契約増の6,218万契約となりました。また、当第3四半期連結累計期間の解約率は前年同期と比較し0.03ポイント増の0.83%となりました。

モバイル通信サービス収入は、「月々サポート」の影響等により1,789億円減少しました。また、端末機器販売においては、スマートフォンの販売が順調に推移したことにより921億円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ414億円減の3兆1,961億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ250億円減の6,999億円となりました。

※1 Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP (3rd Generation Partnership Project) で仕様が作成された移動通信方式。

※2 「Xperia」はSony Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

※3 「AQUOS PHONE」「ZETA」はシャープ株式会社の登録商標です。

※4 Subscriber Identity Moduleの略。携帯電話機に差し込んで利用者の識別に使う契約者情報を記録したICカード。

※5 980円、1,280円、1,580円のいずれかの定額料で利用が可能。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2012年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2013年12月31日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	60,988	62,182	1,194	2.0
Xiサービス	8,678	19,021	10,343	119.2
FOMAサービス	52,310	43,160	△9,150	△17.5
パケット定額サービス	38,056	39,513	1,457	3.8
iモード	34,909	27,826	△7,083	△20.3
s pモード	16,193	22,271	6,078	37.5

(注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	17,570	16,065	△1,505	△8.6
Xi				
新規	1,776	3,093	1,317	74.2
契約変更	5,002	5,472	470	9.4
機種変更	379	1,772	1,393	367.9
FOMA				
新規	3,426	2,142	△1,284	△37.5
契約変更	17	46	29	168.9
機種変更	6,971	3,540	△3,430	△49.2
解約率	0.80%	0.83%	0.03ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更

機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	32,376	31,961	△414	△1.3
携帯電話事業営業利益 (△損失)	7,249	6,999	△250	△3.4

その他事業

当社グループは、より充実したスマートライフの実現を目指し、その他事業においても各種サービスの提供や他企業との協業に取り組んでいます。

<グループ会社の事業展開>

- ドコモ・ヘルスケア株式会社による健康支援ポータルサイト「WM（わたしムーヴ）」において、睡眠時間や食事時間などの健康データをもとに、お客様の生活リズムにあったアドバイスを行う「からだの時計 WM」の提供を開始しました。
- 「dマーケット」において、マガシーク株式会社と共同で運営するファッション専門ECサイト「d f a s h i o n」の提供を開始しました。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、新領域の順調な拡大により342億円増の1,674億円となりました。営業収益総額に占める比率は5.0%となっています。一方、その他事業営業費用は1,786億円となり、その結果、その他事業営業損失は112億円となりました。

業績の状況は、次のとおりです。

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	1,332	1,674	342	25.7
その他事業営業利益(△損失)	△227	△112	115	50.5

(2) CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会のさまざまな問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任（CSR）であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- 画面を見ながら歩行すると警告画面を出し、その間操作ができなくなる「歩きスマホ防止機能」を「あんしんモード」対応機種の一部に提供開始するなど、歩きスマホによる事故防止とマナー向上の取り組みに努めました。
- 伊豆大島等台風やフィリピン台風により被災された方々を支援するため、当社の携帯電話などを通じて募金ができる「被災地支援チャリティサイト」を開設し、多数のお客様から募金（約2,700万円）をお寄せいただきました。
- 宮城県南三陸町の復興支援・地域活性化を目的とした「未来の種プロジェクト」の取り組みとして、新たにドコモショップ及びドコモオンラインショップにおいて、森林保全のための間伐材を用いたグッズ販売を開始しました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 2012年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 2013年12月31日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2013年3月31日
総資産	70,091	72,439	2,348	3.4	71,697
株主資本	52,603	55,901	3,297	6.3	53,685
負債	17,041	16,169	△872	△5.1	17,592
(再掲) 有利子負債	2,562	2,230	△331	△12.9	2,538
株主資本比率	75.1%	77.2%	2.1ポイント	—	74.9%
負債比率	4.6%	3.8%	△0.8ポイント	—	4.5%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末数値は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値です。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,621億円の収入となりました。前年同期に比べ1,144億円（20.9%）キャッシュ・フローが増加していますが、これは、お客様による携帯端末代金の分割払いに伴う立替代金の支払いが増加したものの、前年同期はNTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額が含まれていたことに加え、当期は法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5,473億円の支出となりました。前年同期に比べ731億円（15.4%）支出が増加していますが、これは、ネットワーク構築効率化による固定資産取得の減少および当期の資金運用に伴う短期投資による支出が減少したものの、短期投資の償還による収入が減少したことなどにより、収入の減少が支出の減少を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,709億円の支出となりました。前年同期に比べ157億円（6.1%）支出が増加していますが、これは、短期借入金の返済による支出が増加したことに加え、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,403億円となり、前連結会計年度末と比較して1,534億円（31.1%）減少しました。

（単位：億円）

区分	前第3四半期 連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで	当第3四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,478	6,621	1,144	20.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	△5,473	△731	△15.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,553	△2,709	△157	△6.1
フリー・キャッシュ・フロー	736	1,148	412	56.1
特殊要因	1,470	—	△1,470	—
債権譲渡影響	△2,530	—	2,530	—
資金運用に伴う増減	1,501	284	△1,217	△81.1
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う 増減除く)	294	864	569	193.4

- (注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
3 債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額
4 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は744億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2013年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

(注) 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって株式分割に伴う定款変更を行いました。これにより発行可能株式総数は17,271,870,000株増加し、17,460,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,365,000,000	4,365,000,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	4,365,000,000	4,365,000,000	—	—

(注) 1 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は4,321,350,000株増加し、4,365,000,000株となっています。
2 ロンドン証券取引所については、2014年1月31日開催の取締役会決議に基づき、同日に上場廃止の申請を行っています。同証券取引所に申請が受理された後、所定の手続きを経て、上場廃止となる予定です。
3 2013年10月1日から単元株制度を採用しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2013年10月1日	4,321,350,000	4,365,000,000	—	949,679	—	292,385

(注) 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,399	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,467,601	41,467,601	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,650,000	—	—
総株主の議決権	—	41,467,601	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式450株が含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数450個が含まれています。

2 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は4,365,000,000株、自己株式数は218,239,900株となっています。

② 【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,182,399	—	2,182,399	5.00
計	—	2,182,399	—	2,182,399	5.00

(注) 1 2013年10月1日をもって当社商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」から「株式会社NTTドコモ」へ変更しています。

2 2013年4月26日開催の取締役会決議により、2013年10月1日をもって1株を100株に株式分割いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、216,057,501株増加し、218,239,900株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
吉澤 和弘	取締役 常務執行役員	経営企画部長、 事業改革室長兼務 モバイル社会研究所担当	経営企画部長 モバイル社会研究所担当	2013年7月1日
眞藤 務	取締役 常務執行役員	法人事業部長、 東北復興新生支援室長兼務	法人事業部長、 第二法人営業部長兼務、 東北復興新生支援室長兼務	2013年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	493,674	340,261
短期投資	41,762	13,923
売上債権	260,342	269,741
売却目的債権	638,149	738,165
クレジット未収債権	194,607	219,163
未収入金	289,849	288,876
貸倒引当金	△16,843	△12,831
棚卸資産	180,736	255,398
繰延税金資産	70,784	60,674
前払費用及び その他の流動資産	83,442	117,166
流動資産合計	2,236,502	2,290,536
有形固定資産		
無線通信設備	5,151,686	4,955,683
建物及び構築物	882,165	888,983
工具、器具及び備品	532,506	538,206
土地	200,382	200,701
建設仮勘定	127,592	135,199
減価償却累計額	△4,334,047	△4,187,682
有形固定資産合計（純額）	2,560,284	2,531,090
投資その他の資産		
関連会社投資	474,502	473,749
市場性のある有価証券 及びその他の投資	155,923	190,436
無形固定資産（純額）	691,651	658,361
営業権	217,640	234,467
その他の資産	560,139	604,538
繰延税金資産	273,084	260,772
投資その他の資産合計	2,372,939	2,422,323
資産合計	7,169,725	7,243,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	70,437	234
短期借入金	12,307	2,018
仕入債務	705,724	630,208
未払人件費	55,961	42,321
未払利息	713	236
未払法人税等	135,418	117,715
その他の流動負債	150,300	168,667
流動負債合計	1,130,860	961,399
固定負債		
長期借入債務	171,022	220,781
ポイントプログラム引当金	140,855	129,815
退職給付引当金	171,221	165,939
その他の固定負債	145,202	138,941
固定負債合計	628,300	655,476
負債合計	1,759,160	1,616,875
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,609	732,597
利益剰余金	4,112,466	4,293,835
その他の包括利益(△損失) 累積額	△49,112	△8,891
自己株式	△377,168	△377,168
株主資本合計	5,368,475	5,590,053
非支配持分	42,090	37,021
資本合計	5,410,565	5,627,074
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,169,725	7,243,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	2,399,141	2,220,208
端末機器販売	583,653	675,765
その他の営業収入	388,001	467,591
営業収益合計	3,370,795	3,363,564
営業費用		
サービス原価	741,149	789,440
端末機器原価	581,703	580,143
減価償却費	500,493	521,791
販売費及び一般管理費	845,270	783,529
営業費用合計	2,668,615	2,674,903
営業利益	702,180	688,661
営業外損益（△費用）		
支払利息	△1,246	△1,275
受取利息	1,145	1,312
その他（純額）	△2,854	14,857
営業外損益（△費用）合計	△2,955	14,894
法人税等及び持分法による 投資損益（△損失）前利益	699,225	703,555
法人税等		
当年度分	237,574	259,871
繰延税額	38,096	11,221
法人税等合計	275,670	271,092
持分法による投資損益（△損失） 前利益	423,555	432,463
持分法による投資損益（△損失）	△13,717	△7,220
四半期純利益	409,838	425,243
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益（△利益）	6,648	4,932
当社に帰属する四半期純利益	416,486	430,175

	前第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	100.44	103.74

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)
四半期純利益	409,838	425,243
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	17,465	19,318
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△223	49
為替換算調整額	4,270	15,630
年金債務調整額	329	5,326
その他の包括利益(△損失)合計	21,841	40,323
四半期包括利益	431,679	465,566
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	6,636	4,830
当社に帰属する四半期包括利益	438,315	470,396

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2012年10月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	792,882	728,482
端末機器販売	221,285	276,341
その他の営業収入	149,308	159,770
営業収益合計	1,163,475	1,164,593
営業費用		
サービス原価	265,444	272,808
端末機器原価	207,420	254,177
減価償却費	176,278	182,695
販売費及び一般管理費	283,262	239,406
営業費用合計	932,404	949,086
営業利益	231,071	215,507
営業外損益(△費用)		
支払利息	△337	△483
受取利息	417	455
その他(純額)	2,489	6,304
営業外損益(△費用)合計	2,569	6,276
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	233,640	221,783
法人税等		
当年度分	72,805	79,800
繰延税額	18,708	6,703
法人税等合計	91,513	86,503
持分法による投資損益(△損失) 前利益	142,127	135,280
持分法による投資損益(△損失)	△13,180	△7,189
四半期純利益	128,947	128,091
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	1,656	1,684
当社に帰属する四半期純利益	130,603	129,775

	前第3四半期連結会計期間 (2012年10月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	31.50	31.30

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2012年10月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2013年10月1日から 2013年12月31日まで)
四半期純利益	128,947	128,091
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	8,442	5,188
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△236	58
為替換算調整額	1,824	61
年金債務調整額	116	4,929
その他の包括利益(△損失)合計	10,146	10,236
四半期包括利益	139,093	138,327
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(△利益)	1,670	1,690
当社に帰属する四半期包括利益	140,763	140,017

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	409,838	425,243
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	500,493	521,791
繰延税額	28,858	5,603
有形固定資産売却・除却損	18,766	22,977
市場性のある有価証券及びその他の投資 の評価損	10,716	1,477
持分法による投資損益（△利益）	22,566	12,778
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	686,106	△6,694
売却目的債権の増減額（増加：△）	△579,479	△100,016
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△12,405	△13,088
未収入金の増減額（増加：△）	△288,045	1,340
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△3,083	△4,336
棚卸資産の増減額（増加：△）	△54,456	△74,348
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△16,874	△31,465
長期端末割賦債権の増減額（増加： △）	88,075	—
長期売却目的債権の増減額（増加： △）	△158,606	△30,209
仕入債務の増減額（減少：△）	9,518	△20,923
未払法人税等の増減額（減少：△）	△79,297	△18,053
その他の流動負債の増減額（減少： △）	5,713	△2,817
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	△15,397	△11,040
退職給付引当金の増減額（減少：△）	6,779	△5,428
その他の固定負債の増減額（減少： △）	△22,440	△8,342
その他	△9,578	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,768	662,119

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△415,629	△383,602
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△187,026	△167,654
長期投資による支出	△6,876	△14,838
長期投資の売却による収入	1,744	3,398
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	△17,237	△11,271
短期投資による支出	△633,832	△36,661
短期投資の償還による収入	773,950	55,095
関連当事者への長期預け金預入れによる 支出	△80,000	—
関連当事者への長期預け金償還による 収入	—	10,000
関連当事者への短期預け金預入れによる 支出	—	△70,000
関連当事者への短期預け金償還による 収入	90,000	70,000
その他	696	△1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,210	△547,319
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入	—	50,000
長期借入債務の返済による支出	△21,475	△74,783
短期借入金の増加による収入	17,554	10,004
短期借入金の返済による支出	△8,155	△21,804
キャピタル・リース負債の返済による 支出	△2,229	△1,619
現金配当金の支払額	△240,209	△248,597
非支配持分からの払込みによる収入	2,349	13
その他	△3,097	15,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,262	△270,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	2,736
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△181,661	△153,413
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,417	340,261

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年12月31日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	1,017	886
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	1,629	1,751
法人税等	320,439	279,942

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（1）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（2）売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

（3）営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却しておりません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

（4）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（5）従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（6）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（7）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

その他の包括利益累積額からの組替修正の報告

2013年4月1日より、2013年2月に米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) が公表した会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2013-02「包括利益 (トピック 220) : その他の包括利益累積額からの組替修正の報告」を適用しております。

ASU2013-02は、構成要素別にその他の包括利益累積額の変動を組替修正とその他の変動とに区分して財務諸表の本表又は注記のいずれかで開示すること、及び、構成要素別にその他の包括利益累積額からの重要な組替修正の影響に関する情報を、全額が当期純利益に組替修正される場合には当期純利益が表示される計算書の各項目の特定により、全額が当期純利益に組替修正されない場合には組替修正の影響に関する追加情報が開示されている注記への相互参照により開示することを要求しております。

ASU2013-02の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。関連する開示は、注記3(3)その他の包括利益 (△損失) 累積額をご参照ください。

(2) 持分法の遡及適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者 Philippine Long Distance Telephone Company について、FASB の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification、以下「ASC」) 323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。前第3四半期及び前連結会計年度数値は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。遡及適用による前第3四半期及び前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

前第3四半期数値への影響額

四半期連結包括利益計算書の各項目に対する影響額は、「売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)」△18,678百万円、「未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)」△256百万円、「為替換算調整額」△15,578百万円、「年金債務調整額」406百万円、「その他の包括利益 (△損失) 合計」△34,106百万円、「四半期包括利益」△34,106百万円、「当社に帰属する四半期包括利益」△34,106百万円であります。

前連結会計年度数値への影響額

連結貸借対照表の各項目に対する影響額は、「関連会社投資」122,477百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△215,646百万円、「繰延税金資産」34,069百万円、「投資その他の資産」△59,100百万円、「利益剰余金」△4,607百万円、「その他の包括利益 (△損失) 累積額」△54,493百万円、「株主資本」△59,100百万円であります。

連結損益計算書の各項目に対する影響額は、「営業外損益 (△費用)」△8,316百万円、「法人税等及び持分法による投資損益 (△損失) 前利益」△8,316百万円、「法人税等」△2,977百万円、「持分法による投資損益 (△損失)」732百万円、「当期純利益」△4,607百万円、「当社に帰属する当期純利益」△4,607百万円であります。

「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.11円であります。

(3) 確定拠出年金制度の導入

当第3四半期連結会計期間において、当社の規約型企業年金制度に係る2014年4月1日以降の積立分について確定拠出年金制度を導入することを決定いたしました。なお、2014年3月31日以前の積立分は、引き続き規約型企業年金制度として維持します。

今回の規約型企業年金制度の縮小に伴い、過去勤務債務の残額をFASBのASC715「報酬－退職給付」に従い一括償却し、縮小利益を計上しております。これによる年金費用純額の計算への影響額は5,131百万円であります。

(4) 組替

前第3四半期の四半期連結財務諸表を当第3四半期の四半期連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

3 資本

(1) 配当

会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。当社は、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる定めを定款に設けております。

2013年4月26日の取締役会の決議に基づき、2013年3月31日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり30円の配当が、2013年6月18日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2013年6月19日であります。

2013年10月25日の取締役会において、2013年9月30日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり30円の中間配当が決議されております。中間配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2013年11月20日であります。

(2) 発行済株式及び自己株式

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。当社は、普通株式以外の株式を発行しておりません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2012年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
2012年12月31日	4,365,000,000	218,239,900
2013年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
2013年12月31日	4,365,000,000	218,239,900

2013年4月26日の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用いたしました。2007年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、普通株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

株式分割及び単元株制度の効力発生日は、2013年10月1日であり、株式分割の基準日の公告日は2013年9月13日、基準日は2013年9月30日であります。

四半期連結損益計算書に記載している1株当たり情報(期中加重平均発行済普通株式数及び基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益)、注記2(2)持分法の遡及適用に記載している「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額、注記3(1)配当に記載している1株当たり配当額、及び、上記の発行済株式総数及び自己株式数は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

(3) その他の包括利益(△損失) 累積額

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで				
	売却可能 有価証券未実 現保有利益 (△損失) (※1)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失) (※2)	為替換算 調整額 (※3)	年金債務 調整額 (※5)	合計
期首残高	36,372	△80	△49,907	△35,497	△49,112
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	18,895	12	10,106	8,179	37,192
その他の包括利益(△損失) 累積額からの組替修正	423	37	5,524	△2,853	3,131
その他の包括利益(△損失)	19,318	49	15,630	5,326	40,323
控除:非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△0	-	△102	-	△102
期末残高	55,690	△31	△34,379	△30,171	△8,891

(単位：百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで				
	売却可能 有価証券未実 現保有利益 (△損失) (※1)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失) (※2)	為替換算 調整額 (※4)	年金債務 調整額 (※5)	合計
期首残高	50,502	△89	△34,446	△35,100	△19,133
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	4,489	48	△5,383	8,179	7,333
その他の包括利益(△損失) 累積額からの組替修正	699	10	5,444	△3,250	2,903
その他の包括利益(△損失)	5,188	58	61	4,929	10,236
控除:非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△0	-	6	-	6
期末残高	55,690	△31	△34,379	△30,171	△8,891

(※1) 売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)からの組替修正は、四半期連結損益計算書の「営業外損益(△費用) - その他(純額)」に含まれております。

(※2) 未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(△損失)からの組替修正は、四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益(△損失)」に含まれております。

(※3) 為替換算調整額からの組替修正は、四半期連結損益計算書の「営業外損益(△費用) - その他(純額)」及び「持分法による投資損益(△損失)」に、それぞれ、80百万円及び5,444百万円含まれております。

(※4) 為替換算調整額からの組替修正は、四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益(△損失)」に含まれております。

(※5) 年金債務調整額からの組替修正は、年金費用純額の計算に含まれております。

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会であります。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。事業別セグメント間の取引はありません。

当社グループは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話サービス（Xiサービス、FOMAサービス）、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMXサービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示しております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,237,564	133,231	3,370,795
営業費用	2,512,711	155,904	2,668,615
営業利益(△損失)	724,853	△22,673	702,180

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,196,149	167,415	3,363,564
営業費用	2,496,274	178,629	2,674,903
営業利益(△損失)	699,875	△11,214	688,661

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,108,863	54,612	1,163,475
営業費用	870,790	61,614	932,404
営業利益(△損失)	238,073	△7,002	231,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,105,562	59,031	1,164,593
営業費用	886,476	62,610	949,086
営業利益(△損失)	219,086	△3,579	215,507

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

5 偶発債務

(1) 訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っております。当社グループの経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

(2) 保証

当社グループは通常の営業過程において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまでに、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

2013年3月31日及び2013年12月31日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2013年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	62,076	62,076	-	-
持分証券（海外）	78,789	78,789	-	-
負債証券（海外）	29	29	-	-
売却可能有価証券合計	140,894	140,894	-	-
デリバティブ				
先物為替予約契約	7	-	7	-
デリバティブ合計	7	-	7	-
合計	140,901	140,894	7	-
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	369	-	369	-
デリバティブ合計	369	-	369	-
合計	369	-	369	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 2013年12月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	90,439	90,439	-	-
持分証券（海外）	85,930	85,930	-	-
負債証券（海外）	5	5	-	-
売却可能有価証券合計	176,374	176,374	-	-
デリバティブ				
先物為替予約契約	5	-	5	-
通貨オプション取引	228	-	228	-
デリバティブ合計	233	-	233	-
合計	176,607	176,374	233	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

当社グループは、レベル3に分類される資産及び負債の公正価値の測定において、割引キャッシュ・フロー法やマーケットアプローチ等の評価技法を用いております。評価技法については、個々の資産及び負債の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法に決定しており、観察不可能なインプットについては最も適切かつ入手可能なデータにより決定しております。また、評価技法の適切性及び観察不可能なインプットの妥当性について、検証しております。その際、第三者評価機関が算定した公正価値等を参考にすることがあります。

当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで				損益 (税効果調整前)
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
売却目的債権	728,981	—	728,981	—	△8,386
関連会社投資	3,211	—	—	3,211	△19,076

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年12月31日まで				損益 (税効果調整前)
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
売却目的債権	689,275	—	689,275	—	△8,538

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで				損益 (税効果調整前)
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
売却目的債権	405,091	—	405,091	—	△6,991
関連会社投資	3,211	—	—	3,211	△19,076

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 2013年10月1日から 2013年12月31日まで				損益 (税効果調整前)
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
売却目的債権	460,294	—	460,294	—	△6,878

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しております。

関連会社投資

一時的でない価値の下落が生じたため、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類される資産の非継続的な公正価値の測定に使用した評価技法及び重要な観察不可能なインプットは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 2012年4月1日から 2012年12月31日まで			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
資産： 関連会社投資	3,211	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	15.9%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 2012年10月1日から 2012年12月31日まで			
	公正価値	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプット値
資産： 関連会社投資	3,211	割引キャッシュ・フロー法	加重平均資本コスト	15.9%

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2013年10月25日開催の取締役会において、2013年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第23期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	124,403百万円
1株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2013年11月20日

(注) 2013年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たりの中間配当金は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月6日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 浩 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ（旧会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月6日
【会社名】	株式会社NTTドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 薫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 坪内 和人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤薫及び当社最高財務責任者 坪内和人は、当社の第23期第3四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。